

## 第2回「21世紀生活圏研究会」における主なご発言要旨

### 1. 人口減少・高齢化について

人口減少に歯止めをかけ、特に農業関係の人口を定着させるべき。

人口減少・高齢化で、農村・山村部は既に余裕がない状況であり、いち早く対応していく工夫が必要。

2035年、2050年の生活圏のエリアごとの将来推計人口から、条件不利地域における縮小・撤退に対して、何を為すべきか考えていくべき。

人口減少に伴い、一人あたりの社会資本に対するコストが高まる中で、これからのライフスタイルについては、厳しい議論をせざるを得ない。

### 2. 生活圏における機能について

生活圏の機能について何が重要か把握するためには、住民からの視点とともに、地域の外部からの視点が必要。そのような複眼的思考が重要。

中心市が持つべき中心性となる中心機能とは何か調査する必要。

農村と都市のそれぞれの特色の補完関係をコーディネーションするために、アイデアを出すことが必要。そのための人づくりも必要。

具体的な目的を持って、ハードとソフトを組み合わせることで使い勝手がよくなるということを出る調査が必要。

機能の問題と、人の交流の問題は、補完的なもの。

人口が5万人の都市でも、世界の人に通用するような地域の非常に強烈な個性（芸術、大学、物流等）を持つことが必要。

生活機能としては、病院、学校だけではなく、面白さ・楽しさを生む「遊び」のように、広い意味での文化のようなものについても考えていく必要。

コンテナ貨物量を急速に増やしつつあるような国際港湾や高速道路の結節点に存在する物流拠点など、単純に生活圏として生活というレベルでは押さえ切れない、生産的なレベルや経済的なレベルの拡がりをしっかり押さえる必要。

中心市は、生活だけではなく、情報系、ソフトウェア系などの産業育成・創造の場という点でも重要。

地域において、情報発信や意思決定を行う基盤をつくり、地域でアイデンティティを持って自立できるような環境を作ることが必要。

住宅が安い、緑被率が高い、水がきれいなど、地域の側から見たときに重要だと思うようなデータベースで、東京比較で優れた点を地域から情報発信すべき。都市の人口が5万人程度であると、必要な生活機能がインターネット化される可能性がある。

### 3. 生活圏の形成プロセスについて

地域住民が自らの地域をどのようにしていくか、自らの生活をどのように守っていくかを考えることが、21世紀生活圏では重要。

生活圏の形成のためには、行政サイドだけでなく、多様な主体が参加する共通の場を設けることが重要。

生活圏における各機能の規模の経済や配置の合理性といった資源の配分デザイナー（設計者）の視点と、ユーザー側（住民側）の関心や問題意識との整合を図ることが重要。

大都市近郊において、現在の行政境界を越えた、最適で合理的な枠組みについて考える必要。

原子力発電所の立地市町村、都市近郊の市町村など、財政的に非常に豊かな市町村を含めて、もう一度地域全体としての最適性について、生活圏を通して考えることが重要。

計画の評価、情報公開、相対的な計画・政策の相互比較など、様々な仕組みを設けておく必要。

人口5万人程度の都市の連携や30万人程度の人口集積を生む市町村間連携において、好事例や課題について調査すべき。

### 4. 生活圏の形成に向けた支援施策について

生活圏における施策について、今後、議論の上、具体化すべき。

一連の条件不利地域施策を抜本的に見直して、その地域に合った支援ができるような施策にするべき。

条件不利地域施策が幾つか重なって適用されている市町村もあり、そういう現場では本当に必要なものは何かという観点で施策を作るべき。

ローカリズムに対して、ナショナルな視野で、背中を押すことが重要。

離島など国土として重要であるが、経済活動にとっては条件の不利な地域に住むことにポジティブなイメージを与えるのは国の役割。